

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.11.12 第 176 回国会第 5 号

11月12日(金) 第5回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・馬淵国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 株式会社企業再生支援機構常務取締役

河本茂行君

(質疑者及び主な質疑内容)

加藤 学君(民主)

- ・高速道路の通行料金について、長大トンネル区間は、高い建設費を受益者である利用者にも応分の負担を求めるとの考え方から、通行料金が他の区間より高額になっている。しかし、長大トンネルより割高な建設費を要したにもかかわらず通常料金となっている区間もあり、公平性の観点から、長大トンネルの料金を見直すべきではないか。
- ・リニア中央新幹線の整備については、国家プロジェクトとして国の方針を示し、政治のリーダーシップに基づいて進めるべきと考えるが、大臣の見解はいかがか。

佐田 玄一郎君(自民)

- ・尖閣諸島周辺海域での中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突の状況を撮影した映像を国民に公開せず、そしてそれが流出してしまったことについて、所管の大臣としての責任をどう考えているのか。
- ・一人の海上保安官が自分が流出させたと名乗り出たとの報告を鈴木長官から9時40分に受けながら、官邸に報告したのは昼休みということだが、これで危機管理と言えるのか。鈴木長官から報告があった時にすぐに、官邸に報告すべきではなかったのか。
- ・ビデオがあるのは石垣海上保安部と那覇地検の2箇所しかないと言っていたが、今回他の場所でも見られる状態にあったということについてどう考えるか。
- ・大臣はこういった流出事件が起きないように、なぜ閣内でビデオを公開するように発言しなかったのか。
- ・今回の件で国益を損ねたと考えているが、大臣はどのように考えるか。

福井 照君(自民)

- ・日本航空(以下「JAL」という。)の再建について、現在どういう状況になっているか説明をいただきたい。

竹内 譲君(公明)

- ・高速道路交流推進財団を平成24年度末までに解散するという方針に変更はないか。
- ・事業仕分けの結果どおり、住宅金融支援機構の住宅資金貸付業務や住宅融資保険業務が廃止されると地域経済等に大きな影響を与えると考えるが、事業の廃止について慎重に判断する必要があるのではないか。
- ・JALの再建に当たっては、リファイナンスを行う上で企業再生支援機構の保証を求めると聞かすが、長期間にわたって公的保証をつけることの妥当性についてどのように考えるか。
- ・ハッ場ダム建設事業に関して、「『中止の方向性』については言及しない」と馬淵大臣は発言したが、前原前大臣の発言と言い回しを変えた理由は何か。

穀田 恵二君(共産)

- ・ハッ場ダム建設事業に関して、「『中止の方向性』については言及しない」と馬淵大臣は発言したが、これは、ハッ場ダム建設事業は中止しないという意味か、発言の真意を知りたい。
- ・利根川の基本高水を、改めて検証する理由は何か。また、検証対象とされているすべてのダムの再検証に当たって、基本高水が決定されている河川整備基本方針の見直しを含めた再検証をするべきではないか。
- ・JAL更生計画における人員削減の目標と現在の達成状況、及び早期希望退職2次募集計画数1,500人の職種別の目標と達成状況はどのようにになっているか。

中島 隆利君(社民)

- ・港湾経営の民営化と港湾の持つ公的機能の維持とのバランスをどのように取るのか。また、大口株主規制についてどのように考えているのか。
- ・JALの人員整理の進め方に対する労組からの要望の有

無について確認したい。また、国は、退職強要の実態の把握をしているのか。

- ・ハッ場ダム建設事業に関して、「『中止の方向性』については言及しない」と馬淵大臣は発言したが、民主党のマニフェストからの後退ともとられかねない発言の趣旨は何か。

柿澤未途君(みんな)

- ・尖閣諸島周辺海域での中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突の状況を撮影した映像が流出した事件に関して、総理大臣から情報管理を徹底するよう指示があり、国土交通大臣が省内にその旨指示をした。にもかかわらず、海上保安庁職員からとされる情報がマスコミにより報じられているが、この責任は誰にあるのか。
- ・誰が、最終的に映像を非公開とすることを決定したのか。
- ・九州南西沖不審船事案(平成13年12月22日)の時には映像が公開され、今回は非公開となっているが、なぜ映像の取扱いが異なっているのか。